

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	技能者育成資金貸付に必要な経費	事業開始年度	昭和47年度	作成責任者		
担当部局庁	職業能力開発局	担当課室	能力開発課	能力開発課長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第7号 雇用保険法施行規則第138条第5号	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訓練生の経済的な負担の軽減を図り、職業訓練を受けることを容易にする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	雇用保険の手当又は訓練手当を受給できない者のうち、成績が優秀であり、かつ、経済的理由により公共職業訓練を受講することが困難な者に対し、経済的な負担の軽減を図り職業訓練を受けることを容易にするため(独)雇用・能力開発機構が職業訓練を受けるために必要な資金を有利子で貸し付ける。					
実施状況	(平成20年度) 貸付人数 2,451人					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	309	281	1,296	105	184
	執行額	244	149	255		
	執行率	79.0%	53.0%	19.7%		
	総事業費(執行ベース)	244	149	255		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	国の会計年度終了後または事業終了後に事業報告書を提出させるほか、必要に応じて実施状況報告を求めることとしているところ。				
	見直しの余地	(独)雇用・能力開発機構の廃止にあわせ必要な見直しを行う。				
予算チームの監視・所見率化	(独)雇用・能力開発機構の廃止にあわせ事業内容・執行方法について必要な見直しを行うべき					
補記						

厚生労働省 255百万円

〔 補助金(貸付の原資) 〕



A. (独)雇用・能力開発機構 255百万円

〔 ・技能者育成資金を貸し付ける
・貸し付けた技能者育成資金を回収する 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A. (独)雇用・能力開発機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雇用開発支援 事業費等補助	技能者育成資金の貸付	255			
計		255	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)